

衆議院予算委員会ニュース

平成 30. 2. 2 第 196 回国会第 4 号

2 月 2 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 平成 30 年度一般会計予算

平成 30 年度特別会計予算

平成 30 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、野田総務大臣、上川法務大臣、河野外務大臣、林文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、齋藤農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、小野寺防衛大臣、茂木国務大臣、鈴木国務大臣、政府参考人及び河戸会計検査院長に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

岸田文雄君（自民）

- ・アベノミクスによる景気回復を機に深刻化している人手不足という課題について、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成 30 年 1 月 23 日）において示されたプライマリーバランス黒字化の時期（2027 年度）を更に前倒しするための歳出改革努力について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国は世界唯一の戦争被爆国として、現実的な安全保障上の対応と、核のない世界を目指すという理想の追求を両立していくべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

後藤茂之君（自民）

- ・格差拡大の懸念を払しょくするための政府の取組について安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・中小企業における賃上げを支援するための新たな税制上の措置の内容について麻生財務大臣に伺いたい。
- ・幼児教育の無償化に関し、認可外保育所の取扱いについての今後の検討方針を茂木人づくり革命担当大臣に伺いたい。

田中和徳君（自民）

- ・国の機関や地方公共団体による刑務所出所者の積極的な雇用を促すためにどのような取組をしているのか、上川法務大臣に伺いたい。
- ・薬物依存症の治療・支援体制の強化について、加藤厚生労働大臣に伺いたい。
- ・受刑者に占める中卒者・高校中退者の割合が高い現状に鑑みると就職・進学支援が必要だと考えるが、どの

ような対応をしようとしているのか、林文部科学大臣に伺いたい。

遠藤利明君（自民）

- ・平昌冬季オリンピック大会開会式への安倍内閣総理大臣の出席については、政治利用されることへの懸念がある。その一方で、東京オリンピック・パラリンピック大会をアピールすることが期待されるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・東京オリンピック・パラリンピック大会のレガシーとしてのバリアフリー・共生社会の実現に向けた鈴木東京オリンピック・パラリンピック担当大臣の決意を伺いたい。
- ・スポーツ振興くじ対象競技の拡大及び寄附文化の醸成等、スポーツ振興財源の安定的な確保策について、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

松本洋平君（自民）

- ・我が国の科学技術政策におけるスーパーコンピュータ技術の位置付け及び役割について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・利害関係者である株式会社 PEZY Computing の齋藤社長が経済財政諮問会議に設置された「2030 年展望と改革タスクフォース」の委員に選任されていた。そのことが N E D O 等の助成金等の交付先の採択に影響を及ぼしていたのではないかと、世耕経済産業大臣に伺いたい。
- ・我が国の科学技術振興に向けた決意を安倍内閣総理大臣に伺いたい。

石田祝稔君（公明）

- ・働き方改革において残業時間の上限を盛り込んだ意義について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 29 年 7 月 20 日に JIS Z8210（案内用図記号）に「ヘルプマーク」が追加されたが、援助や配慮を必要としている方のため今後の普及啓発の取組について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・農作業・林業労働事故ゼロに向けての安全対策に今後どのような目標で取り組むのか、齋藤農林水産大臣の見解を伺いたい。

西村智奈美君（立憲）

- ・労働時間ではなく成果に応じて賃金を決定する高度プロフェッショナル制度の導入が検討されているが、同制度における成果の評価方法について、加藤厚生労働大臣に伺いたい。
- ・サービス残業の多さや裁量労働制の不適切な運用が問題視されており、検討されている裁量労働制の対象業務の拡大は現状を悪化させるものと考えているが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・幼児教育の無償化は、衆議院を解散する大義とするために十分な議論をせずに決定されたのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

阿部知子君（立憲）

- ・沖縄県東村の米軍ヘリコプター緊急着陸事案において、防衛省が米国に対し、運用再開の理解等を示す文書を伝える前にヘリコプターの運用が再開されているが、運用再開に向けた日米間の協議はいつ行われたのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・性暴力の被害者を救済する病院拠点型ワンストップ支援センターの整備費用について、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関する平成 29 年 3 月 6 日の参議院予算委員会での質問に対し安倍内閣総理大臣は、埋設物があったため値引きが行われた旨答弁しているが、昨年の会計検査院の指摘を受け、答弁を改めるのか伺いたい。

川内博史君（立憲）

- ・会計検査院に、近畿財務局が法律的な検討資料（法律相談書）を提出しなかった行為は、会計検査院法第 31 条の懲戒処分要求の要件となる「故意又は重大な過失」に該当するか。

- ・法律相談書を作成した近畿財務局統括法務監査官は、会計検査院からの資料要求を認識していたか。
- ・平成 28 年 3 月に学校法人森友学園から新たな地下埋設物が発見された連絡を受け、近畿財務局は、この件について土壌や設計の専門家に意見照会を実施したのか。